



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月 9日

上場会社名 広栄化学工業株式会社
 コード番号 4367
 (URL http://www.koeichem.com/)
 代表取締役社長 長尾雅昭
 問合せ先責任者 経理室長 奥野剛雄
 決算取締役会開催日 平成18年11月 9日
 親会社名 住友化学株式会社
 (コード番号: 4005)
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 6667-8281
 親会社における当社の議決権所有比率 56.4%

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,021	18.9	329	51.4	300	4.2
17年9月中間期	9,270	△ 7.5	217	△ 47.7	288	△ 16.0
18年3月期	20,410		834		865	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	169	△ 10.7	6	94	-	-
17年9月中間期	190	0.7	7	77	-	-
18年3月期	527		21	22	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 持分法は適用していません。
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 24,481,500株 17年9月中間期 24,486,548株 18年3月期 24,485,138株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	23,616	11,329	47.9	461.71
17年9月中間期	22,822	10,768	47.2	439.81
18年3月期	22,761	11,221	49.3	458.01

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 24,480,750株 17年9月中間期 24,485,315株 18年3月期 24,482,550株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,976	△ 1,129	△ 714	511
17年9月中間期	540	△ 353	△ 306	1,218
18年3月期	1,275	△ 996	△ 1,240	379

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 非連結子会社数 1社 関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,800	1,000	590

(参考) 1株当たり予想当期純利益 24円10銭
 予想営業利益 930百万円

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社2社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売ならびに輸出入等の事業を行っております。

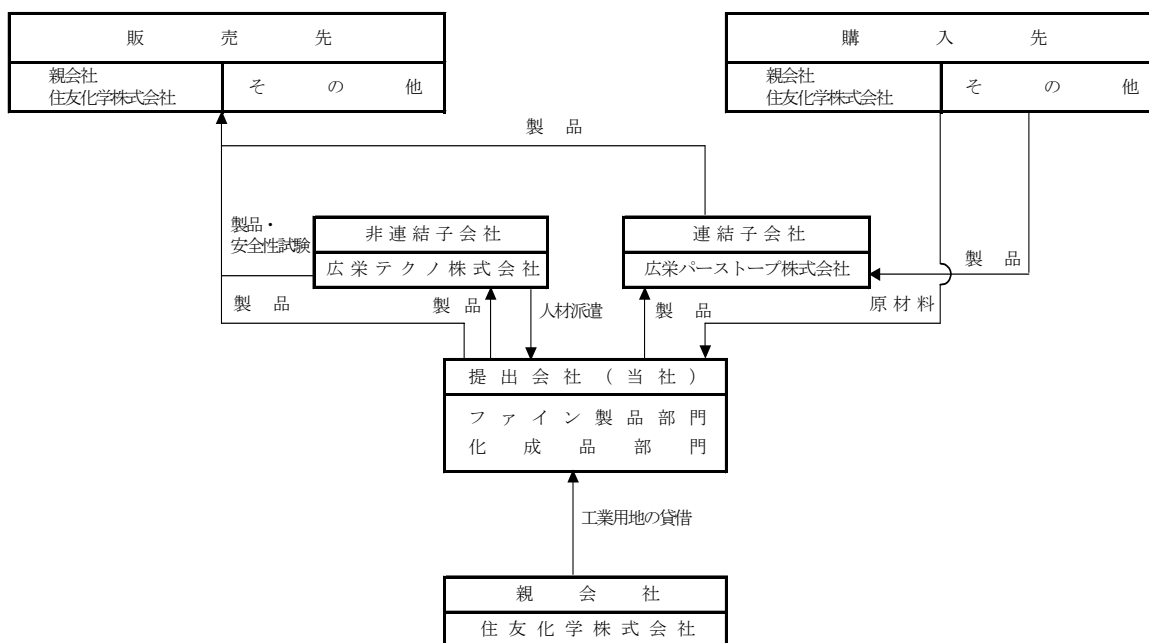
当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

ファイン製品事業 医農薬関連化学品（医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料）及び機能性化学品（触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用）を製造、販売しております。

化成品事業 各種塗料原料等になる多価アルコール類やホルムアルデヒド類等を製造、販売しております。

連結子会社広栄パーストープ(株)は多価アルコール製品の販売先であります。
非連結子会社広栄テクノ(株)は、化成品の販売先であり、また、同社は化学物質の安全性試験および当社への人材派遣を行っております。

なお、当社は、千葉プラントの用地を親会社から賃借しております。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、含窒素有機化合物群における技術蓄積を活用し、ニッチ商品の充実を図るとともに、新しい柱として基幹化合物、機能製品、気相製品の創出を目指すことにより、高付加価値、高機能製品を提供してまいります。これらを通じて社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と融和し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりましても働きがい・生きがいの感じられる企業グループを目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の長期的かつ安定的な利益の確保と当社の将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等とのバランスを総合的に勘案し、利益配分を決定することとしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社グループは、平成16年度を初年度とする3年間の中期経営計画におきまして、「持続的成長を可能とする事業基盤の確立」を基本方針として、コスト競争力の更なる強化および新製品開発力の強化・スピードアップを目指しております。

具体的には、①製造原価の合理化、②物流・商流の合理化、③製造・研究の千葉集中、④在庫縮減を含む資産経営改革、⑤新製品開発の効率化・スピードアップ、⑥社員のやる気を喚起する体制作り等の課題に機動的・部門横断的に取り組んでおり、計画は着実に進捗しております。新製品の開発に際しましては、当社の強みであるブランド力・コア技術・ユーザー基盤を生かしスピードアップを図るとともに、開発テーマの選択と集中により開発体制の強化・充実を推進してまいります。

本計画では業績目標として、3年間で30億円のコスト削減および30億円の新品上市、また株主資本利益率（ROE）7%達成を掲げ、一段の業績向上に向けて、鋭意努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、米国経済減速の影響を受け、輸出の伸びはやや鈍化しましたが、企業収益が順調に推移し、設備投資の拡大、個人消費の緩やかな改善により、景気は国内民間需要を中心に回復基調で推移いたしました。

当社グループの製品関連分野におきましては、ファイン製品関係、化成品関係ともに関連業界の需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販や原燃料価格高騰に対応した売価是正に努めるとともに、中期経営計画に基づき、製造原価の合理化、物流・商流の合理化、在庫縮減等のコストダウン施策および新製品の開発・早期上市を推進するなど、業績の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は110億2千1百万円と前年同期に比べ17億5千1百万円(18.9%)増加いたしました。営業利益は3億2千9百万円と前年同期に比べ1億1千1百万円(51.4%)増加し、経常利益は3億円と前年同期に比べ1千2百万円(4.2%)増加いたしました。中間純利益は前年同期に比べ2千万円(10.7%)減少の1億6千9百万円にとどまりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(ファイン製品部門)

医農薬関連化学品では、販売競争が激化するなど厳しい状況が続きましたが、農薬中間体等の新製品の販売が伸長し、販売は増加いたしました。機能性化学品の売上高も新製品の上市・販売拡大により、大幅に増加いたしました。その他ファイン製品は、一部製品の需要停滞等があり減少いたしました。この結果、この部門の売上高は70億6千9百万円(前年同期比22.3%増)となり、営業利益は4億3千4百万円(前年同期比227.6%増)となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類は、関連需要が堅調に推移したことに加え、販売価格の上昇により増加いたしました。その他化成品は、ほぼ前期並の販売となりました。この結果、この部門の売上高は39億5千1百万円(前年同期比13.3%増)となりましたが、原燃料価格高騰に対し価格是正が十分でなく、営業損失1億5百万円(前年同期は84百万円の営業利益)となりました。

(単位：百万円、未満切捨)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前年中間期	増減	当中間期	前年中間期	増減
ファイン製品部門	7,069	5,782	1,287	434	132	302
化成品部門	3,951	3,487	464	△105	84	△190
計	11,021	9,270	1,751	329	217	111

(2)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、当面は国内民間需要を中心とした回復基調が維持されるものと見込まれるものの、人件費の増加や原油価格高騰の影響が引き続き懸念されるなど不透明感も強く、企業を取り巻く事業環境は予断を許さないものと思われま

す。このような状況におきまして、当社グループは、中期経営計画の仕上げとして、省エネルギーや生産改革をはじめとする製造原価等の合理化を一段と推進し、コスト競争力を強化する一方、引き続き原燃料価格上昇に対応した売価是正に努めるとともに、新製品・新規市場・新規ユーザー開拓等のスピードアップを図るなど、収益力の向上に全力を注いでまいります。

通期の業績見通しといたしましては、売上高 238 億円（前期比 16.6%増）、営業利益 9 億 3 千万円（前期比 11.5%増）、経常利益 10 億円（前期比 15.6%増）、当期純利益 5 億 9 千万円（前期比 11.8%増）と予想しております。

2. 財政状態

(1)キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、棚卸資産、仕入債務等の運転資金需要の減少等により、前年中間期に比べて 14 億 3 千 5 百万円増加し、19 億 7 千 6 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出等の増加により前年中間期に比べ 7 億 7 千 6 百万円増加し、11 億 2 千 9 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により 7 億 1 千 4 百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べ 1 億 3 千 2 百万円増加し、5 億 1 千 1 百万円となりました。

通期の見通しといたしましては、投資キャッシュ・フローは設備投資支出の増加が見込まれますが、営業キャッシュ・フローは収益改善・在庫縮減のさらなる推進等により、投資キャッシュ・フローを上回る収入が予想されるため、借入金は減少する見通しであります。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	47.1	47.2	49.3	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	40.2	41.6	32.8
債務償還年数 (年)	1.5	4.3	2.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシ オ	49.3	22.8	27.1	115.3

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	増 減
		(自 18年 4月 1日) (至 18年 9月30日)	(自 17年 4月 1日) (至 17年 9月30日)	
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		11,021	9,270	1,751
売 上 原 価		8,877	7,189	1,687
販売費および一般管理費		1,815	1,863	△ 47
営 業 利 益		329	217	111
営 業 外 収 益		(108)	(168)	(△ 60)
受取利息および配当金		25	54	△ 28
そ の 他 の 収 益		82	114	△ 31
営 業 外 費 用		(136)	(97)	(△ 39)
支 払 利 息		19	23	△ 3
そ の 他 の 費 用		116	73	43
経 常 利 益		300	288	12
税金等調整前中間純利益		300	288	12
法人税、住民税および事業税		12	3	9
法人税等調整額		110	100	10
少数株主損益		7	△ 5	12
中 間 純 利 益		169	190	△ 20

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当中間期 (18.9.30 現 在)	前 期 (18.3.31 現 在)	増 減	前年中間期 (17.9.30 現 在)	科 目	当中間期 (18.9.30 現 在)	前 期 (18.3.31 現 在)	増 減	前年中間期 (17.9.30 現 在)
(資産の部)	[23,616]	[22,761]	[854]	[22,822]	(負債の部)	[12,286]	[11,521]	[765]	[12,037]
流動資産	(11,498)	(12,000)	(△502)	(12,432)	流動負債	(8,632)	(8,306)	(325)	(8,215)
現金・預金	511	379	132	918	支払手形・買掛金	4,472	4,036	436	3,979
受取手形・売掛金	4,668	5,260	△591	4,280	短期借入金	1,370	2,397	△1,027	2,634
棚卸資産	6,030	6,096	△65	6,493	賞与引当金	125	120	5	125
繰延税金資産	219	132	87	223	そ の 他	2,664	1,753	910	1,476
そ の 他	86	151	△64	533	固定負債	(3,654)	(3,214)	(439)	(3,821)
貸倒引当金	△18	△18	△0	△16	長期借入金	1,402	966	436	1,662
固定資産	(12,118)	(10,761)	(1,356)	(10,390)	退職給付引当金	1,899	1,896	2	1,820
有形固定資産	8,876	7,500	1,376	7,145	そ の 他	353	352	0	339
建物・構築物	3,498	2,558	940	2,630	(少数株主持分)	—	[19]	[—]	[16]
機械装置 および運搬具	4,912	3,621	1,291	3,578	(資本の部)	—	[11,221]	[—]	[10,768]
土地	100	100	—	100	資本金	—	(2,343)	(—)	(2,343)
建設仮勘定	64	935	△870	544	資本剰余金	—	(1,551)	(—)	(1,551)
そ の 他	299	284	15	291	利益剰余金	—	(6,330)	(—)	(5,993)
無形固定資産	143	137	5	71	その他有価証券 評価差額金	—	(1,002)	(—)	(886)
ソフトウェア等	143	137	5	71	自己株式	—	(△5)	(—)	(△4)
投資その他の資産	3,098	3,123	△25	3,173	負債・少数株主持分 及び資本合計	—	22,761	—	22,822
投資有価証券	2,047	1,946	101	1,753	(純資産の部)	[11,329]			
繰延税金資産	742	969	△227	1,190	株 主 資 本	(10,257)			
そ の 他	388	288	99	311	資 本 金	2,343			
貸倒引当金	△80	△81	1	△82	資本剰余金	1,551			
					利益剰余金	6,369			
					自己株式	△6			
					評価・換算差額等	(1,045)			
					その他有価証券 評価差額金	1,062			
					繰延ヘッジ損益	△17			
					少数株主持分	(26)			
資産合計	23,616	22,761	854	22,822	負債及び純資産合計	23,616			

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,343	1,551	6,330	△ 5	10,219
当中間期の変動額					
剰余金の配当			△ 122		△ 122
役員賞与			△ 8		△ 8
中間純利益			169		169
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)					
当中間期の変動額合計	-	-	39	△ 0	38
平成18年9月30日残高	2,343	1,551	6,369	△ 6	10,257

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合計		
平成18年3月31日残高	1,002	-	1,002	-	11,221
当中間期の変動額					
剰余金の配当					△ 122
役員賞与					△ 8
中間純利益					169
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	60	△ 17	42	26	69
当中間期の変動額合計	60	△ 17	42	26	108
平成18年9月30日残高	1,062	△ 17	1,045	26	11,329

(参考) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	前 年 中 間 期 (自 17年4月1日) (至 17年9月30日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,551	
資本剰余金期末残高	1,551	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,987	
利益剰余金増加高		
中間純利益	190	
利益剰余金減少高		
連結子会社除外 による減少高	53	
配当金	122	
役員賞与	8	
利益剰余金期末残高	5,993	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 18年4月 1日) (至 18年9月30日)	前 年 中 間 期 (自 17年4月 1日) (至 17年9月30日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純利益		300	288	12
2. 減価償却費		542	477	64
3. 有形固定資産除売却損益		3	3	△ 0
4. 引当金の増減額 (△は減少)		6	6	0
5. 受取利息及び受取配当金		△ 25	△ 54	28
6. 支払利息		19	23	△ 3
7. 売上債権の増減額 (△は増加)		591	396	194
8. 棚卸資産の増減額 (△は増加)		65	△ 411	476
9. 仕入債務の増減額 (△は減少)		436	△ 36	473
10. その他の増減		23	△ 170	194
小 計		1,965	523	1,441
11. 利息及び配当金の受取額		24	54	△ 29
12. 利息の支払額		△ 17	△ 23	6
13. 法人税等の支払額		3	△ 13	16
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,976	540	1,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 固定資産の取得による支出		△ 1,032	△ 395	△ 636
2. 固定資産の売却による収入		—	23	△ 23
3. その他の増減		△ 97	18	△ 116
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,129	△ 353	△ 776
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額 (△は減少)		△ 580	100	△ 680
2. 長期借入金の借入による収入		800	—	800
3. 長期借入金の返済による支出		△ 811	△ 283	△ 528
4. 自己株式の取得による支出		△ 0	△ 1	0
5. 配当金の支払額		△ 122	△ 122	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 714	△ 306	△ 407
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	8	△ 9
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		132	△ 110	243
VI 現金及び現金同等物の期首残高		379	1,398	△ 1,019
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△ 69	69
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		511	1,218	△ 706

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社（広栄パーストープ㈱）
 非連結子会社数 1社（広栄テクノ㈱）
 持分法適用会社数 該当事項はありません。

2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

広栄パーストープ㈱は6月末日を中間決算日としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間期末日の市場価格に基づく時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価基準

② デリバティブ：時価基準

③ 棚卸資産

商品および原材料：総平均法による低価基準（連結子会社は総平均法による原価基準）

上記以外の棚卸資産：総平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産：定額法

② 無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため設定しており、その計算の基礎は当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による当中間期末役員退職慰労要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振り当て処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建債権および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理の方法 : 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注 記 事 項

	(当中間期)	(前 期)	(増減)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,308百万円	25,523百万円	785百万円	25,384百万円

2. 発行済株式数の種類および総数ならびに自己株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	前期末	増加	減少	当中間期末
発行済株式				
普通株式	24,500,000	-	-	24,500,000
合計	24,500,000	-	-	24,500,000
自己株式				
普通株式	17,450	1,800	-	19,250
合計	17,450	1,800	-	19,250

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得であります。

3. 配当に関する事項

平成18年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	122百万円
(2) 1株当たり配当額	5円
(3) 基準日	平成18年3月31日
(4) 効力発生日	平成18年6月28日

4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前 期)	(増減)	(前年中間期)
現金及び現金同等物	511百万円	379百万円	132百万円	918百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資	-百万円	-百万円	-百万円	300百万円
現金及び現金同等物	511百万円	379百万円	132百万円	1,218百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 18年4月1日 至 18年9月30日）

(単位：百万円、未満切捨)

	ファイン製品 部 門	化成部品部門	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	7,069	3,951	11,021	—	11,021
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,069	3,951	11,021	—	11,021
営業費用	6,634	4,057	10,692	—	10,692
営業利益	434	△ 105	329	—	329

前年中間期（自 17年4月1日 至 17年9月30日）

(単位：百万円、未満切捨)

	ファイン製品 部 門	化成部品部門	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	5,782	3,487	9,270	—	9,270
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,782	3,487	9,270	—	9,270
営業費用	5,649	3,402	9,052	—	9,052
営業利益	132	84	217	—	217

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっております。

2. 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成部品部門) 多価アルコール類、その他

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期および前年中間期については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間期（自 18年4月1日 至 18年9月30日）

(単位：百万円、未満切捨)

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	2,130	1,399	705	76	4,311
II 連結売上高					11,021
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.3	12.7	6.4	0.7	39.1

前年中間期（自 17年4月1日 至 17年9月30日）

(単位：百万円、未満切捨)

	ア ジ ア	ヨーロッパ	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	1,768	1,211	387	8	3,376
II 連結売上高					9,270
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.1	13.1	4.2	0.1	36.4

有 価 証 券

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 中 間 期 末 (18年9月30日現在)			前 期 末 (18年3月31日現在)			前 年 中 間 期 末 (17年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	197	1,985	1,788	197	1,884	1,687	197	1,689	1,491

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 中 間 期 末 (18年9月30日現在)	前 期 末 (18年3月31日現在)	前 年 中 間 期 末 (17年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 地 方 債	16	16	18
(2)子会社株式 子 会 社 株 式	33	33	33
(3)その他有価証券 非 上 場 株 式	12	12	12

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期 (自 18年4月 1日) 至 18年9月30日	前 年 中 間 期 (自 17年4月 1日) 至 17年9月30日	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	4,916	4,305	610
化 成 品	2,001	2,180	△ 179
合 計	6,917	6,485	431

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

3. 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期 (自 18年4月 1日) 至 18年9月30日	前 年 中 間 期 (自 17年4月 1日) 至 17年9月30日	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	7,069	5,782	1,287
化 成 品	3,951	3,487	464
合 計	11,021	9,270	1,751

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円、未満切捨)

相 手 先	当 中 間 期 (自 18年4月 1日) 至 18年9月30日		前 年 中 間 期 (自 17年4月 1日) 至 17年9月30日		増 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
住友商事(株)	1,391	12.6%	1,184	12.8%	207	△ 0.2%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月 9日

上場会社名 広栄化学工業株式会社
 コード番号 4367

上場取引所 大
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.koeichem.com/)

代表者 代表取締役社長 長尾 雅 昭

問合せ先責任者 経理室長 奥野 剛 雄

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

TEL (03) 6667-8281

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

配当支払開始日 平成一年一月一日

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,452	14.9	292	35.6	267	△ 7.4
17年9月中間期	8,225	△ 0.9	215	△ 42.0	288	△ 26.3
18年3月期	17,797		788		822	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	158	△ 14.5	6	48
17年9月中間期	185	△ 30.1	7	57
18年3月期	501		20	14

- (注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 24,481,500株 17年9月中間期 24,486,548株 18年3月期 24,485,138株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	22,990	11,294	49.1	461.35
17年9月中間期	21,638	10,793	49.9	440.81
18年3月期	21,333	11,223	52.6	458.12

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 24,480,750株 17年9月中間期 24,485,315株 18年3月期 24,482,550株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 19,250株 17年9月中間期 14,685株 18年3月期 17,450株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,500	1,000	590

- (参考) 1株当たり予想当期純利益 24円10銭
 予想営業利益 930百万円

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間合計
18年3月期(実績)	0.00	5.00	5.00
19年3月期(実績)	0.00	—	6.00
19年3月期(予想)	—	6.00	—

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページを参照して下さい。

部門別売上高表

(単位：百万円、未満切捨)

部門	期別 製品グループ	当 中 間 期 (自18年4月1日 至18年9月30日)		前 中 間 期 (自17年4月1日 至17年9月30日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ファイン製品部門	医農薬関連化学品	3,357	35.5	2,366	28.8	990	41.9
	機能性化学品	1,252	13.3	786	9.5	466	59.3
	そ の 他	2,460	26.0	2,630	32.0	△ 169	△ 6.5
	計	7,069	74.8	5,782	70.3	1,287	22.3
化成品部門	多価アルコール類	1,791	19.0	1,756	21.4	35	2.0
	そ の 他	590	6.2	686	8.3	△ 95	△ 13.9
	計	2,382	25.2	2,442	29.7	△ 60	△ 2.5
合 計		9,452	100.0	8,225	100.0	1,226	14.9

(うち輸出額)

(単位：百万円、未満切捨)

部門名	期別	当 中 間 期 (自18年4月1日 至18年9月30日)		前 中 間 期 (自17年4月1日 至17年9月30日)		増 減	
		金 額	輸出比率	金 額	輸出比率	金 額	増減率
ファイン製品部門		3,487	49.3	2,879	49.8	608	21.1
化成品部門		441	18.5	330	13.5	110	33.4
合 計		3,929	41.6	3,210	39.0	718	22.4

中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 18年 4月 1日) (至 18年 9月 30日)	前 中 間 期 (自 17年 4月 1日) (至 17年 9月 30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	9, 4 5 2	8, 2 2 5	1, 2 2 6
売 上 原 価	7, 5 9 6	6, 3 8 8	1, 2 0 7
販売費および一般管理費	1, 5 6 3	1, 6 2 0	△ 5 7
営 業 利 益	2 9 2	2 1 5	7 6
営 業 外 収 益	(1 0 6)	(1 6 6)	(△ 5 9)
受取利息および配当金	2 5	5 3	△ 2 8
そ の 他 の 収 益	8 1	1 1 3	△ 3 1
営 業 外 費 用	(1 3 2)	(9 4)	(3 8)
支 払 利 息	1 7	2 1	△ 4
そ の 他 の 費 用	1 1 4	7 2	4 2
経 常 利 益	2 6 7	2 8 8	△ 2 1
税 引 前 中 間 純 利 益	2 6 7	2 8 8	△ 2 1
法人税、住民税および事業税	3	3	—
法 人 税 等 調 整 額	1 0 5	1 0 0	5
中 間 純 利 益	1 5 8	1 8 5	△ 2 6

中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当中間期 (18年9月30日 現 在)	前 期 (18年3月31日 現 在)	増 減	前中間期 (17年9月30日 現 在)	科 目	当中間期 (18年9月30日 現 在)	前 期 (18年3月31日 現 在)	増 減	前中間期 (17年9月30日 現 在)
(資産の部)	[22,990]	[21,333]	[1,657]	[21,638]	(負債の部)	[11,696]	[10,109]	[1,587]	[10,845]
流動資産	(10,850)	(10,551)	(299)	(11,230)	流動負債	(8,045)	(6,898)	(1,147)	(7,016)
現金・預金	405	269	135	800	支払手形	163	104	59	129
受取手形	92	—	92	—	買掛金	3,695	3,142	552	3,401
売掛金	4,076	4,626	△549	3,911	短期借入金	1,370	1,847	△477	1,934
棚卸資産	5,270	5,377	△107	5,771	未払金	2,621	1,622	999	1,390
繰延税金資産	219	127	92	201	賞与引当金	125	120	5	125
短期貸付金	700	—	700	—	その他	70	62	8	36
未収入金	58	130	△71	180	固定負債	(3,650)	(3,211)	(439)	(3,829)
その他	33	25	7	369	長期借入金	1,402	966	436	1,662
貸倒引当金	△5	△4	△1	△4	長期預り金	349	348	0	346
固定資産	(12,140)	(10,782)	(1,358)	(10,408)	退職給付引当金	1,899	1,896	2	1,820
有形固定資産	8,876	7,499	1,377	7,142	(資本の部)	[—]	[11,223]	[—]	[10,793]
建物	2,519	1,878	641	1,918	資本金	(—)	(2,343)	(—)	(2,343)
構築物	979	680	299	710	資本剰余金	(—)	(1,551)	(—)	(1,551)
機械装置	4,905	3,614	1,291	3,572	資本準備金	—	1,551	—	1,551
車両運搬具	6	7	△0	6	利益剰余金	(—)	(6,333)	(—)	(6,017)
工具器具備品	298	282	16	289	利益準備金	—	341	—	341
土地	100	100	—	100	任意積立金	—	5,005	—	5,005
建設仮勘定	64	935	△870	544	固定資産圧縮積立金	—	3	—	3
無形固定資産	137	130	6	63	別途積立金	—	5,002	—	5,002
ソフトウェア等	137	130	6	63	中間(当期)未処分利益	—	986	—	670
投資その他の資産	3,127	3,152	△25	3,203	その他の有価証券 評価差額金	(—)	(1,002)	(—)	(886)
投資有価証券	2,014	1,912	101	1,719	自己株式	(—)	(△5)	(—)	(△4)
関係会社株式	63	63	—	63	負債及び資本合計	—	21,333	—	21,638
長期貸付金	136	28	107	33	(純資産の部)	[11,294]			
差入保証金	145	147	△2	158	株主資本	(10,249)			
繰延税金資産	742	969	△227	1,190	資本金	2,343			
その他	104	111	△6	120	資本剰余金	1,551			
貸倒引当金	△80	△81	1	△82	資本準備金	1,551			
					利益剰余金	6,361			
					利益準備金	341			
					その他利益剰余金	6,020			
					固定資産圧縮積立金	0			
					特別償却積立金	31			
					別途積立金	5,502			
					繰越利益剰余金	485			
					自己株式	△6			
					評価・換算差額等	(1,045)			
					その他の有価証券 評価差額金	1,062			
					繰延ヘッジ損益	△17			
資産合計	22,990	21,333	1,657	21,638	負債及び純資産合計	22,990	21,333	1,657	21,638

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	2,343	1,551	341	3	-	5,002	986	6,333	△ 5	10,221
当中間期の変動額										
剰余金の配当							△ 122	△ 122		△ 122
利益処分による役員賞与							△ 8	△ 8		△ 8
固定資産圧縮積立金の取崩し				△ 2			2	-		-
特別償却積立金の積立					34		△ 34	-		-
特別償却積立金の取崩し					△ 3		3	-		-
別途積立金の積立						500	△ 500	-		-
中間純利益							158	158		158
自己株式の取得									△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当中間期の変動額（純額）										
当中間期の変動額合計	-	-	-	△ 2	31	500	△ 500	28	△ 0	27
平成18年9月30日残高	2,343	1,551	341	0	31	5,502	485	6,361	△ 6	10,249

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,002	-	1,002	11,223
当中間期の変動額				
剰余金の配当				△ 122
利益処分による役員賞与				△ 8
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
特別償却積立金の積立				-
特別償却積立金の取崩し				-
別途積立金の積立				-
中間純利益				158
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の当中間期の変動額（純額）	60	△ 17	42	42
当中間期の変動額合計	60	△ 17	42	70
平成18年9月30日残高	1,062	△ 17	1,045	11,294

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - 満期保有目的の債券：償却原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの：中間期末日の市場価格に基づく時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの：移動平均法による原価基準
- ② デリバティブ：時価基準
- ③ 棚卸資産
 - 商品および原材料：総平均法による低価基準
 - 上記以外の棚卸資産：総平均法による原価基準

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：定額法
- ② 無形固定資産：定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため設定しており、その計算の基礎は当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による当中間期末役員退職慰労要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振り当て処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建債権および外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理の方法：税抜方式によっております。

注 記 事 項

	(当中間期)	(前 期)	(増減)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,306百万円	25,522百万円	784百万円	25,383百万円

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	前期末	増加	減少	当中間期末
自己株式				
普通株式	17,450	1,800	-	19,250
合計	17,450	1,800	-	19,250

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得であります。

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。